

I 基礎カテゴリーの整理

<教育と社会>研究 第14号 2004年

[1] 教育人口動態史研究の射程

——<教育と社会>研究への一アプローチ——

一橋大学 木村 元

I. 研究の枠組みと意義

本稿は、教育デモグラフィ研究会（動態研）を中心とした科研プロジェクト『社会変動と教育実践・教育学構造に関する社会史的研究』¹⁾の研究成果に触れながら、1930年代の教育学の枠組みの展開の社会的基盤に関して考察を加える。その際に教育人口動態史研究²⁾という枠組みを用いることでこの時期の教育研究における新しい知見について示したい。

現代の教育や教育学を考える上で1930年代をどう捉えるかは欠かせない。このような視点が本格的に示されたのは教育史研究においては80年代半ば以降である³⁾。確かに、今日の学制は、戦前の教育を否定し戦後の改革のうえに築かれたものである。しかし制度上はともかく教育の実際に内在して捉えてみるとその動きはすでに戦前から胎動していたのであり、それがどのようなものであるかを押さえることが、戦後改革期はもとより、経済成長期の教育やその後の今日に至る教育を捉えるためには欠かせないという視点が共有されつつある。理念・制度的な側面での戦前・戦後の教育の断絶を強調するだけでなく、社会構造と教育認識に着目する広い対象認識が今日の教育史研究に求められるのである。むろん、そのことが憲法や教育基本法の理念を歴史のモメントとして軽視することを意味するわけではない。問題は、教育を主導する理念が現実において容易には実現しえない社会・歴史過程をどのように捉えるかであり、さらに教育という独特なフィルターを踏まえて、その問題をこそ正面に据えた考察が求められているということであろう。1930年代さらに総力戦体制期を巡るこうした教育史研究の研究動向は、歴史学や社会思想史研究をはじめとして社会科学的研究の研究動向と通底しているといっている。こうした状況を惹起している背景には、安定性を保つ

てきた戦後の政治文化システムの動揺を促すような社会的変動とそのもとでの歴史社会認識の変容ということがあった。諸学問領域で進むこの時期の社会の再検討の動きのなかに教育史研究の課題も位置づくものとして捉えられよう。

このような動向を意識しながら、この時期を対象に、教育人口動態というカテゴリーをたてて検討してきたのがこの研究（以下、共同研究と呼ぶ）である。ここにいう「教育人口動態」とは、近代学校制度の中で産出される就学（不就学）、退学、進学就職（学卒後就職）、出席（欠席、長期欠席）などの人口や比率等々といった教育にかかわる人口動態の変動を対象化して捉えようとする教育への視座を言う。この研究の特徴は、近代学校制度の中で産出される人口動態現象の変化を「教育人口動態」という視座に立脚して歴史的に押さえ、その教育（フォーク・ペダゴジー）⁴⁾への影響を明らかにしようとしたことにある⁵⁾。この時期の教育史研究が戦時体制の構築を課題としてその政治過程と教育との関係を専らとらえようとしてきたのに対して、共同研究では社会の大きな変動の実態を教育人口にひきよせて明らかにすることを課題としている。上記のように、確かに研究の枠組みということでは戦後に連続する社会過程への視点が指摘されているが、その実際の検討ということでは産業化、都市化の指摘にとどまっており、教育人口への視点は殆ど示されていなかったといっている。共同研究は、学校から職業社会へという局面の教育人口に注目すると同時に、それが教育の実践や学にどのような影響を与えたのか、その意味を導き出すために教育人口動態史研究という研究領域を提出しようとしている。なお、こうしたアイディアは、後に見るように社会の人口再生産問題を「民生」という枠組みに組み込んで捉えようとしたことを推測させる城戸幡太郎の人口問題へのアプローチに示唆をうけた。この研究領域

は、制度化された教育が生み出した教育人口の動態を明らかにしながら、あわせて、人口問題という枠組みで掬い上げられるような教育人口の動態把握のしかた、人口という自然とは異なるが個人の動きの総和とは違う独自の秩序、まとまりを統御しようとするという次元での教育認識の検討を行おうとするものである。このように教育人口を巡る実態を踏まえながら、そこに生まれる新しい教育認識を教育人口動態史研究は対象とするのであり、教育問題の解決など教育を捉えるためには人口（問題）を視野に入れなければたち行かなくなる時代の始点として1930年代を押さえた。

こうした研究領域の設定は、人口動態に含まれる社会史という人間日常史のなかの人口行動、自然と人為の境界領域としての行動⁶⁾を浮き上がらせるためという意味ももっている。その場合、「生活という名の未踏、暗黒の教育大陸」⁷⁾を無媒介に押さえるのではなく、教育の制度化の影響を媒介にしながら生活の変動を押さえるというスタンスに立つものである。日々の生活を維持、向上させようとする生活の論理と、資本主義的な市場と国民国家の論理が相互に関連しながら、しかし次元を異にする三つの契機とそこに内在する葛藤⁸⁾を含みながら現実の社会が存在する。社会を生きる人々の課題を立体的に浮き上がらせるために、教育制度を媒介とする教育人口動態の動勢は欠かすことのできないものと考えている。近代的に組織された教育を社会史研究として深める際にはどうしてもその制度化の影響を押さえることが欠かせない。それに基づく教育人口の動態のあり様が教育や教育実践を把握するための言説や枠組みを構築する上で大きな前提となっているからである。教育人口動態史への注目はこのように近代教育を対象とする社会史研究を進める上で、教育の社会史と制度史を繋ぐための一つの枠組みの提起であると考えている。

II. トランジション問題の形成

——教育実践/学の展開の基盤

共同研究は教育人口動態というカテゴリーを設定しながら、実際には学校から仕事（school to work）へのトランジションの問題に焦点化し

て捉えている。その後の歴史の問題を踏まえるとこの時期のトランジション問題はどのようなものとして捉えられるであろうか。

今日において日本型雇用の大転換が言われ、それに伴う若年労働市場の変容が指摘されている。そして、そのなかで10代後半の青年の未曾有の就職難とフリーターの急増問題が社会問題化している。この事態は、school to workという戦後、特に60年代以降安定したシステムの動揺を意味しているといえよう。一般のレベルでschool to workという連絡関係が問題化したのはそう古いことではない。日本においては、学校が発効してから少なくとも半世紀は一般の人々においては学校を出ることと社会の一員となることは別のことであった。はじめて大衆的なレベルでシステムとして学校が職業社会（労働市場）と関係を持ち始めたのがこの1930年代であった。学校と職業社会が直接的な連絡関係を持ち始めると、学校システム側の職業社会への「出口」の部分が、社会（仕事）のあり方を意識しながら、それとの連絡関係を築き上げることを課題とすることで緊張度を高めることになる。トランジション問題から学校が問い直されることになるのである。戦後、新制中学校から高等学校へと社会への「出口」を移しながら展開を逃げていくが、その始点としてこの時期が存在すると考える。今日においては卒業者の実数ということで見るならば社会への「出口」となっているのは大学（短大）である。但しすでに触れたように、「出口」を単に学校階梯の上昇というなかでとらえるのではなく、学校と社会の連絡関係のパラダイムチェンジが進行しているのが今日の姿であろう。そうした今日のschool to workの相対化、30-90年代のその枠組みの性格の検討という課題もこの研究には含まれている。

1930年代のschool to workの制度化と実践を見ておこう。20年代後半以降、高等小学校改革をはじめとする初等後教育制度の改革が実施され、職業指導・輔導実践の制度化が進められる。実際には形式的な運用にとどまらざるをえなかったが、それをはみ出た「出口」のリアリズムに立脚した新たな実践が、苦渋に満ちたかたちで生まれることにもなる。新たな実践の内実は、制度化された学校と職業社会への調整フィルターを介しながら

目前の子どもにいかに対応するかという形で示された試行と動揺のプロセスであったといってもいい。30年代の北方教師による「職業」の実践⁹⁾はそれをよく表している。そこには職業社会に出ようとする子どもたちにどのように対応するかについて深い悩みが窺われる。高等科の卒業を控え、電話交換手という「職業婦人」への希望をもちながら家の状態がそれを許さず、「百姓の道」を求められることで悲嘆に暮れる佐藤サキという少女にどのような指導を行うかを巡って深い悩みの中にかかれらは置かれたのである。子どもたちにどう生きるかを教えなければならないということは分かっているにしても、そこにある「生き方」が現実の社会に深く限定され、生活に反映している点をどう認識するか、そうした現実を踏まえて教育は何をなしえるのか、かかる問題の解決がかれらの共通の課題とされたのである。共同研究では、数多く存在したサキのような事例の背景を描き出そうとした。サキにとっては電話交換手がどのように見えていたのか。この時期の女子労働の多様化という背景があった。そのなかで電話交換手は、高等小学校出で職業婦人にアクセスできる有力な職種であった。むろん「職業婦人」といってもこの職種は「労働婦人」との中間的な性格を有していたのであり、「職業婦人」のなかでは格下の位置づけが一般的であった。とはいえ教師や看護婦のような専門教育を必要とすることなくつけた専門職（技能職）であり、しかも一度その職に就けば職業生活を長く続けることが可能で、場合によっては判任官の道すら開かれていた職種であった。新しい情報産業を担う職種として農村にあっては輝ける存在であったであろうことは想像に難くはない。しかし現実的には、その道に参入できた人は限られていたのであり、無数のサキと不本意学卒若年労働者の存在が推測される。共同研究では、Ⅲで示すような30年代後半の農村部での10代中ば人口の凄まじい増加の実態と、戦争の拡大に伴う徴兵動員による20代労働人口の減少と合わさる形で10代後半の労働人口が注目され、都市部への流入問題がこれまでにない社会問題となったこと、さらにそのなかで青少年問題が大きな教育上の課題になっていたかなどを指摘した。そこにはサキに見たような無数のトランジッション問題が存在

したのであり、しかもそうした圧倒的な現実の前に、上記の制度化された職業指導は無力であったのである。

そうしたサキたちを前にして教師たちはどうにもならない現状に身を置いていた。既存の教育学批判と同時に教育実践を積み上げ、交流させることで対応しようとするが、解決には至れなかった。その間、生活綴方教育実践に対して「感傷から鑑賞」という厳しい批判を行った「教育科学」に実践者が糾合するという苦渋の選択があった。ここに見る「逆説」のなかに新しい教育研究の課題のより深い部分が隠されていたと筆者は考える。

学校に通うことが常態となる社会において学校と社会との連絡が次の課題となっていた。当時の教育科学研究運動（以下、教科研運動）を主導した城戸幡太郎はそうした課題を明確に示している。これまで国民教育への関心を自己完結的な小学校教育で行われる国民形成に「集注」¹⁰⁾させてきたのであり、大衆教育の課題が小学校教育内部に閉じこめられてきたとする。社会（職業）生活との連絡の問題を、中等学校進学を軸にしたschool to schoolの問題から位置づけることはあるにせよ中核に置こうとはしなかった状況が指摘されている。このような初等教育後のschool to work問題を受け止める契機は、第二部で触れている学校と職業社会を巡る教育人口の大きな動態の変動の中にあつたと推論している。

新しい状況に対して、個別の実践的な営為や制度的な対応があつたが、それを踏まえながら、教育政策と社会政策を繋げて対応することが求められていたのである。そこには教育社会で完結し社会との繋がりを欠いた議論への批判があつた。城戸や留岡清男を中心とする教科研運動は「民生の慶福」に立脚した大衆青年教育の問題、すなわち大衆青年教育の一元化や教育と職業の連結を中核とした制度改革を提唱し、教育課程の革新を目指したが、教育人口動態を踏まえたschool to workの視点に根ざし教育を社会（国家）の中で位置づけようとしたものであつた。

Ⅲ. 論の構成

——問題把握の三つのフェーズ

共同研究は、Ⅱの実情を、教育と人口を巡る言説の生産の場（第一部）、教育人口の動態の状況（第二部）、それらと教育学、実践の関係分析（第三部）という3つの相から位置づけようとした。

第一部では、人口問題研究会など人口問題を対象とした研究や政策の場と議論に注目し、人口問題の成立の意味を教育との関連で押さえた。

その場では、諸学問が人口を巡る議論に参画、あるいは組織されたのであり、人口を巡る総合的な議論が展開されていた。そこには政策を巡る長期的な視点と、それ自体を相対化する視点を内包する人口問題の枠組みが存在した。共同研究ではそのなかで人口問題研究会が主催した人口問題協議会での報告に注目している。そこでは医学や経済などの領域の議論が中核を占めたのであり、教育の議論は正面から位置づけられてはいない。しかしながらそのことが、人口問題が教育問題を対象の埒外において形成していることを意味しているわけではない。他領域の議論のなかに教育や発達などを含む人間の生活に関する新しい知見が様々に生み出されていたのであり、人口（問題）と教育を繋ぐことで新しい展開がなされていた。共同研究はこの点を拾い上げて検討を加えた。こうした人口問題の枠組みで教育問題がさまざまに議論される土壌があったにもかかわらず、正面から教育学がこの場の中に組み込まれることはなかったのである。人口問題研究会など政策の言説に大きな影響力を与える部分の関心が労働の配分であり、育成には直接に向いていないと言うことはあるであろう。しかし、それだけではなく教育学が教育社会の内向きに専ら立脚点をもって社会の中の位置づけを踏まえた議論を作り上げてこなかったことがある。教育学関係者としてわずかにこの場にたった城戸の参入は当時の教育学の枠組みを捉え返す内容を含んでいたことが窺われる。

第二部では、教育人口の動向を初等後教育の接続の動向のうちに捉えた。Ⅱで示したトランジション問題にかかわる実相を対象に、教育のシステムにとどまらず教育と職業社会との関係を押さ

えた。それを通して1930年代のなかば前後では劇的な転換が起きていることを明らかにしたのである。高等小学校（以下、高小）卒をはじめとするこれまでにない初等後教育人口の拡大、同時に戦時下の影響に基づく10代後半の労働力への社会的な注目、そのなかでの地方から都市部への青少年の大規模な移動、といった状況が初等学校制度を巡って存在していた。その実際を一瞥しておく。1930年代の中盤を迎えるにあたって高等小学校卒年齢層の人口が大きく増加し、新しい人口構成（教育人口構成）を作り出していたのである。この点は従来の教育研究が正面から取り上げてこなかった点であるが、一例を示すならば、1935年の郡部の青少年人口（男子）が前年より9万3千人増加してその後大きな上昇を続けていく点を挙げることができる。この急激な増加は、同年の30歳から16歳までの各年人口が28万人から37万人となっているのに対して、15歳から0歳にかけて41万人から71万人となっている。このようにこの年の後、各年齢層の増加率が平均して3倍以上の拡大を見せる。その実態がいかに凄まじかったか。それに伴って10代の青少年労働の増加がなされていくが、一方で戦争の拡大に伴い徴兵による20代の労働人口が激減していく。これについても数値を例示すると、20代前半の労働人口が有業率で35%減となっており、20年代から30年代が約2%減であることと比べてみるならばいかにその減少が大きかったかが窺われよう。労働力構成という点から10代後半の労働人口が社会的に注目されていたのであり、30年代の高等小学校卒のschool to work問題が社会的に焦眉の急の課題となっていたリアルな実態を描き挙げている。少年職業紹介行政や学校職業指導の30年代後半の新たな展開はこうした実態の上に存在していたのである。その中で、高等小学校はschoolの側としてworkへの出口の役割を担うこととなっていたが、実際には、相変わらず家業（農業）への接続という旧来の枠組みのままで、また一方で進学準備機能を含む様々な要素を混在させた機関として存在していたことを同時に示したのである。

第三部は、こうした、学校と社会との連結に関する教育人口動態の大転換が教育実践と教育学を規定していた部分を明らかにしようとした。当時

において、教育実践の方から澎湃としてわき上がってきた教育学への批判があった。実践者から見ると、一方で実践と接点の薄い哲学的な教育学、他方で学校教育学に閉じられていた。北方教師佐々木昂は「在来の教育学的範疇からだけでは説明し記述されないところにむしろ重要性がある」¹¹⁾として実践者の教育学の構築を目指したが、二部で示した大きな変動の上にある実践を主導できない教育学への不満をも産み出していた状況を指摘した。そうした教育学批判は新興教育や郷土教育運動の中からも見られたように広範にあった。国民学校制度の発足はそれを助長する。さらに、この時期の教育学を巡る困難は、教育研究にとどまらず、それを支える科学、労働といった教育の近接諸領域自体も動揺していたことがある。その意味で教育や教育学の動揺は二重の意味を持っていた。

教育を捉えるこうした状況は今までとは異なった枠組み(メタ・ペダゴジー)¹²⁾を必要としたのであり、アカデミズムの中でも新しい展開が促されるにいたっている。例えば、東京帝大教育学研究室は教育人口問題を含む社会変動を視野に入れた研究のウエートを増していたのであり、その場から若手の成員が在野の教育運動に接近し、新しい教育研究の枠組みを提起しだしている。そうした傾向はアカデミズムの全体から見ると確かに限られたものであった。京都帝大や広島文理科大学など他の教育学研究室の中では窺えない、東京帝大独自の教育研究を巡る新展開であったのである。そこで輩出された若手の成員は先に見た教科研運動の中核を担い、国家によって独占されていた教育内容に対置する内容を「民生」の立場からもう一つの制度的な枠組みとともに提起していくことになる。教科研という場において、社会との関係で教育を制作として捉える認識¹³⁾を共有し、それに立脚する教育学(科学)を醸成し、そこからプランを発信していったのである。

ところで、この運動を理論的に主導した城戸幡太郎¹⁴⁾は1920年代を迎えて「文化の個性化」を教育を捉える際の基本的な枠組みとするに至っていた。教育を過程として捉える「自然の理性化」とは異なったメタ・ペダゴジーに立脚する制作としての教育の枠組みを持つのである。さらに1930年代にはいるころから、「実践の論理としてのポイ

エシスの学」¹⁵⁾という立場に立ちながら、技術としての教育を制度次元の存在として捉えるようになっていた。そこでは、「職業教育や職業指導の教育学的な原則は認められても」職業政策と労働政策を踏まえなければ具体的には指導の方法は講ぜられないとし、職業指導は職業に対する技術ではなく「学校と社会との関係を国家経済から考究して職業問題を解決し、労働政策を樹立するためのもの」であるとしている¹⁶⁾。こうした見通しを十分に持ち合わせていなかったこの時期の教育社会のなかで、城戸は統制学としての教育科学を打ち出していく。第三批判読書会を契機とし、物質のレベルで教育を捉える教育=技術論の水準において施設、制度といった次元を教育の問題として包摂する、いわば物化された公教育制度の在り方を対象として捉えていた。そうしたレベルでの教育の把握の具体を城戸が大きな影響力を持っていた雑誌『教育』の30年代半ば以降の内容の展開において窺い見ることができる¹⁷⁾。そのなかで教育人口動態に規定される公教育の現実が認められる。

教育人口動態の変動に直面しつつ、一方で人口問題研究会の動きを見据えながら教育=制作論を展開させる城戸と教科研、教科研のもとに参集する北方教育同人の展開、また、郷土教育聯盟を主導者であり刀江書院という場で人口問題研究会と繋がりをもつ尾高のスタンスと郷土教育運動の展開、さらに東京帝大に見るようなアカデミズムの変容。これらの基底には、教育人口動態の変動を背景に教育人口という枠組みが潜在的な意味も含めて必要とされ、かつ押さえられていることを物語っていると捉えた。

IV. おわりに

——社会史研究の一環としての意味

共同研究は、様々な先行の研究を視野に納めるが、教育社会史の一環として位置づけて構成されている。この時期の教育社会史研究として代表される一つが民間教育史料研究会の『教育科学の誕生』(大月書店1997年)である。この研究は、教育研究者(アカデミズム)と実践者との間の理論と実践の往復、および新しい実践と学の産出の過程を明らかにしたものであると筆者は押さえてい

る。なかでも、教室での個々の学校や教師による子どもを価値にした教育実践の邁進では及ばない現実に対して、実践の論理を踏まえつつもそうした状況を打開する制作の論理を対置させた点を指摘した点は重要である。しかし、このような論理が社会に対して積極的な意味となる基盤、すなわち上記の実践者の「逆説」的思考を産み出したマクロな社会的基盤との位置づけには及んではない。教育人口動態史研究は教育と社会との繋がりを示すと同時に、そうした繋がりを教育の側で解釈する内容をもっている。このような手法にたつことで、教科研に見られるような教育＝制作論をはじめとする新しい教育と教育を巡る諸領域の社会的規定について十分に押さえようとした。制度化された教育がどのような現実（教育人口）を作り上げていたのか、さらにつくりあげていくのか。初等後教育段階の教育人口の激増への対応として、かかる現実の制度を相対化し将来の見通しをもった視点から、実践の困難を解決する枠組みを作り上げる必要が生じていた。共同研究では、その点に注目して実践の価値と制作の論理を架橋する教育の動向を教育人口動態に立脚しながら読み解こうとしたものであるといえる。

附記 本稿は日本学術振興会科学研究費の補助研究（2004年度）の一環であり、教育デモグラフィ研究会でのこれまでの議論を踏まえて立論した。また、筆者の担当した2004年度前期の一橋大学大学院、東京大学大学院の授業に用いた。関係者に謝辞を申し上げたい。

註

- 1) 2001-2003年度。成員は、筆者以外、前田晶子、福島裕敏、高瀬雅弘、富澤知佳子、山田哲也、村越純子と北林雅洋である。
- 2) historical educational demographyの訳語をあてた。デモグラフィ (demography) に人口動態研究の訳を当てるのは、デモグラフィを人口動態論として捉え、教育研究のなかに位置づけようとする先行研究（中内敏夫『新しい教育史』新評論 1987年）を意識してのことであるが、同時に、教育における人口のインパクトが導くダイナミズムへの注目を含めてのことである。
- 3) 拙稿「戦時期の教育史研究の動向と課題」『教育学年報』6巻 世織書房 1997年。
- 4) 自然と文化の境界史的な位置にあり、ひろく個体の発

- 達過程に働きかけている人間の日常の行動（前掲『新しい教育史』所収「教育の社会史の構想」を参照）に立脚し、制度化された教育実践にも貫かれたという広義の意味で用いている。
- 5) 構図的に見ると、教育制度が産出する人口に着眼しつつ、教育における人口（問題）を捉えるということになる。教育人口動態の視座に立った場合、対象としての教育人口は制度によって産出されるものにとどまらず出生数、社会移動、産業構成なども視野に入ってくる点に注意が必要である。
 - 6) 前掲『新しい教育史』所収「人口行動観」を参照。「人間の境界行動に関する知識で数学的知識の形」として現れるデモグラフィというとらえ方がなされている。
 - 7) 同上 94頁
 - 8) 安丸良夫の枠組みを援用（『二十世紀—日本の経験』加藤哲朗他編『20世紀の夢と現実』彩流社、2002年）
 - 9) 秋田県由利郡金浦尋常高等小学校高等科二年（鈴木正之級）学級文集『豆』第三号（1933年）に掲載された佐藤サキ作。
 - 10) 『民生教育の立場から』西村書店 1940年 136頁
 - 11) 『村落更正に態度する』『佐々木昂著作集』無明舎出版 1982年 160頁
 - 12) メタ・ペダゴジーに関しては、中内敏夫「＜教育＞の理論とは何か」『教育と社会研究』13号、2003年を参照。
 - 13) さしあたり、到達すべき到達点を定めて実際の実践を作り上げるという教育の方式であり、教育の過程・行為自体を価値とする枠組みと分けて捉えだしている。この時期の制作論に関しては、技術的計画論批判の文脈で、制作に対して実践を対置する枠組みでこれを捉える見方がある（例えば児美川孝一郎「教育学の実践性、あるいは「政策科学としての教育学」をめぐる問題」『東京大学教育学部紀要』1990年）。共同研究では、対置論ではなく、民生に立脚し実践との往復を組み込んだ計画（企画）論の出現を認めた上で、教育における制作論を捉えている。
 - 14) 以下の城戸の展開については、中内敏夫「生活教育論争における教育科学の概念」城戸幡太郎先生80歳祝賀記念論文集刊行委員会編『日本の教育科学』日本文化科学社 1976年を参考にしている。
 - 15) 同上56頁
 - 16) 城戸「民生教育の政策」前掲『民生教育の立場から』
 - 17) 例えば37年において2月号「教育改革」、3月号「教育年齢の問題」、4月号「中等教育の問題」と特集が続くが、学校システムと社会システムの連結という課題が30年代半ば以降強く押し出されているのが窺える。